

東アジア地域における政治経済情勢の変容と課題

対馬 宏・鈴木 光男

要 旨

本論は、東アジアの全体像をつかむための一考察である。本論全体の構想は以下の通りである。

すなわち、序章では、東アジアにおける全体概要を述べるものとし、以下、Iで経済関連、具体的には、①東アジアの経済情勢、②日中韓間の経済情勢について述べる。IIでは、政治関連、具体的には、①東アジアの政治情勢、②韓国の政治情勢と日韓政治関係、③中国の政治情勢と日中政治関係について略述する。さらに、IIIで現在注目されている人的交流、具体的には、①観光を含む一時滞在、②外国人労働者、③留学生、④移民について述べる。さらには、IVで対外的影響力として①軍事、②開発援助について述べる。

このうち、今紀要では、経済情勢、政治情勢、具体的には、I及びIIについて主に執筆する。

I 東アジアの経済情勢

ここでは、日本を中心とした東アジア諸国の経済関係を明らかにする。

戦後の世界経済は、その経済成長の要因を主に貿易の伸びなど対外通商関係の進展拡大に求めてきた。貿易の拡大とともに世界経済は成長してきたという報告は多い。

そうした恩恵を真っ先に受けてきたのは東アジア諸国であった。東アジア諸国は、GDPと貿易双方の面から見て、世界経済でのプレゼンスが拡大している。この項ではまず第1にその姿を明らかにする。

一方で、経済発展のわりには世界経済の中の貿易はここ数年それほど進展していない。いわゆるスロートレードの時代である。このことは東アジア諸国でも同じであり、世界経済の伸びとは裏腹の関係にある。この章で第2に言及するのは、この輸出入の情勢である。

こうした中、アジア各国にとって、どの国が影響力を増しているのか。その状況の変化について、明らかにすることとする。これが第3にこの論文で述べる点である。

そして、第4として、この地域の経済連携、具体的には、データ面から日中韓FTAの可能性について触れる。

1. 世界経済の中の東アジアの経済的プレゼンス

経済プレゼンスを考える時には経済規模を名目ドルで比較する手法が有力である。図1-1は各国

地域GDPの推移, 図1-2はそれをGDPシェアで見た推移である(それぞれ日中韓米, ASEAN, EU)。

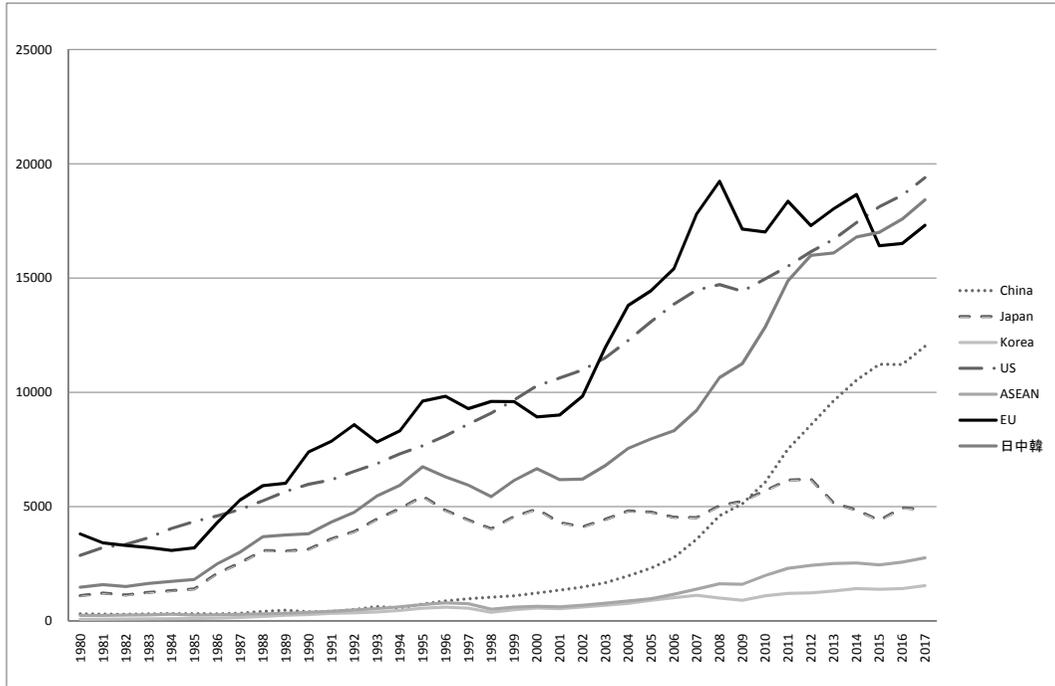


図1-1 各国・地域のGDP推移

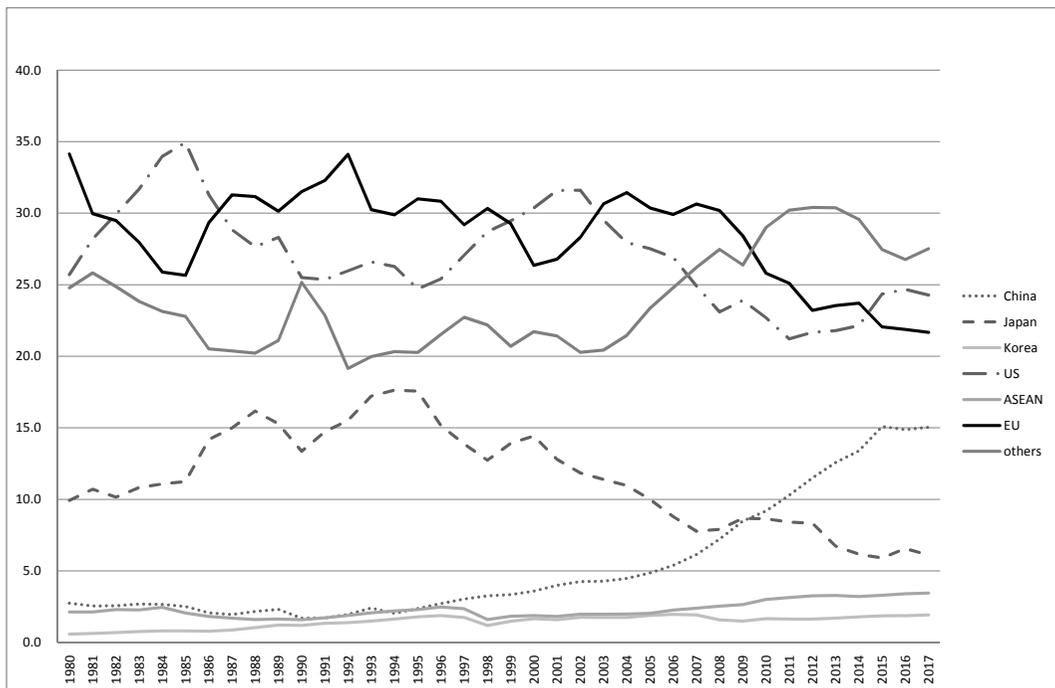


図1-2 各国・地域のGDPシェア対世界

ここで見てくるのは、中国のプレゼンスの拡大である。中国のGDPは1991年次に4160億ドル、世界全体の1.7%を占めるのみである。このとき日本のGDPは既に3兆5840億ドル、世界シェアでは14.7%に達しており、経済規模を見る限り、中国はほとんど歯牙にも掛けられる状態ではなかった。それが今では、12兆ドルを越すGDP、世界シェアでは15.0%となり、世界でも一国ではアメリカに次ぐ経済規模となっている。ただ、図1-2を見てみると、そのような中国の傾向が顕著になるのは21世紀に入ってからだと言うことがわかる。2000年時には、中国のGDPはASEAN、韓国と比較しても2倍あるかどうかであり、日本のほぼ4分の1である。人口大国であることを考えると、2000年でも中国が世界経済を左右するほどの状況にあったとは言えないことがわかる。

日本のGDPは2000年当時でも、世界の14.4%を占め、高い水準にあった。アジア全体の中でも経済的には日本だけを見ていれば事足りる状況だったのだ。ところが21世紀に入るとこの状況が毎年のように変わっていく。日本が対世界での経済プレゼンスを落とし、2005年には10%を割り込む状況になる傍ら、中国が経済を膨張させ、2010年には日本を凌駕し、経済規模ではアジアの盟主となる。世界的にも経済規模第2位となった訳で、その後は日本との差を拡げ、2017年現在は、世界のGDPの15.0%、日本の2.5倍にまで達している。

こうした動きは、アジア全体で見ても大きい。ASEAN、韓国をたし合わせたGDPを見ると、日本の停滞をカバーするように東アジアが膨張している。

なお、購買力平価（PPP）で考えた場合には、既に中国はアメリカを抜き単独では1位となっており、日本はインドに抜かされ4位となっている。人口比を考えれば別に驚く結果ではなかろう。

2. 世界経済の中の東アジアの経済的豊かさ

この節では、東アジアの姿を一人当たりGDPを中心に見てみたい。一人当たりGDPは経済的豊かさを見るのに適している。それを図2-1に表示する。日中韓米以外にASEANの代表としてタイとフィリピンを入れた。これを見ると日米韓は他3か国とは一線を画す。2017年現在の基準で2万ドル以上を先進国と考えると、最も低い韓国でも明確に先進国ということになる⁽¹⁾。

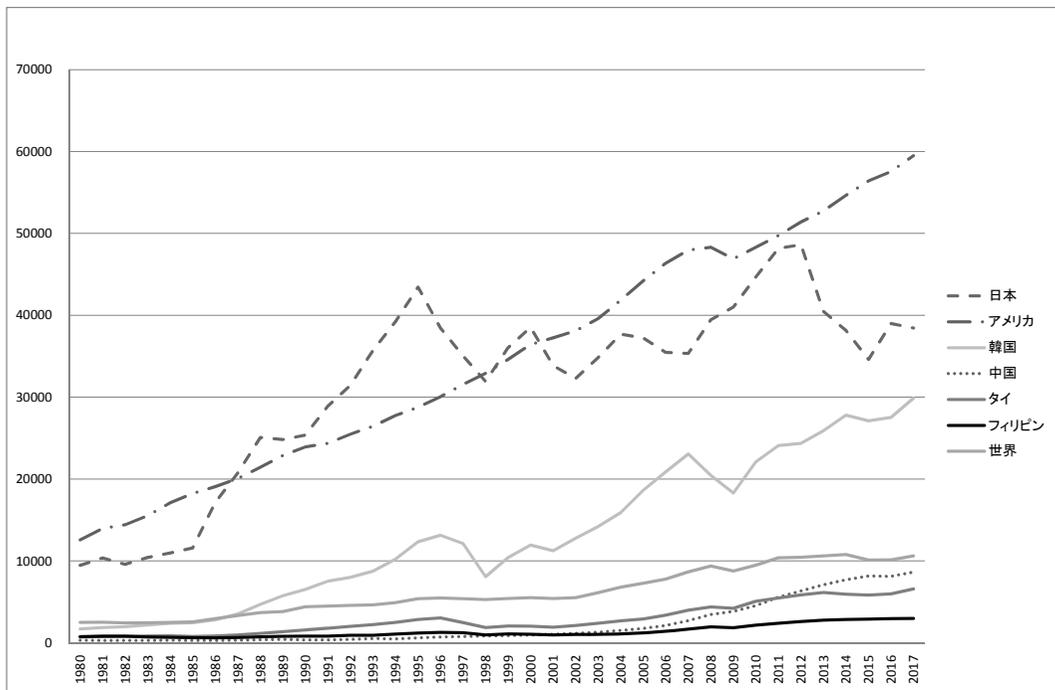


図 2-1 各国の一人当たり GDP の推移

まず、韓国と日本の差について言及しておこう。韓国は2000年頃は一人当たり GDP で比較した場合、日本の3分の1以下であった。しかし、こののち変貌を遂げ、世界の中でも最も経済発展した国とみられるようになった。2017年のデータでは、日本と韓国の一人当たり GDP の差は、9000ドルを切り、日本の8割水準に到達している⁽²⁾。

一方、中国はどうであろうか。中国の GDP の伸びが驚異的なのは既に述べたが、中国の一人当たり GDP は8000ドル台であり、2017年現在未だに1万ドルにすら達していない。世界平均を下回るのだから、完全な途上国である。では、以前はどうであったか。

図 2-2 は中国、タイ、フィリピンを比べたグラフである。これを見ると、2000年まで中国はフィリピンよりも経済水準が低かったことになる。1995年あたりまでは中国はフィリピンのほぼ半分の水準であった。しかし、アジア通貨危機の影響で東南アジア各国が経済パフォーマンスを下げる中、2000年に中国はフィリピンに追いつくと、その後は大きく水をあげ、2011年には東南アジアでも経済的に中心的存在であったタイを抜いている。その後は、その差は開くばかりとなっている。20世紀末の中国の経済水準と言えば、ASEAN 各国と比較すると見劣りするの一言であったが、中国はその人口ゆえの経済規模から見る大きさだけではなく、経済水準としての一人当たり GDP でもアジアの途上国の中でも中心的存在となってきていることになる。

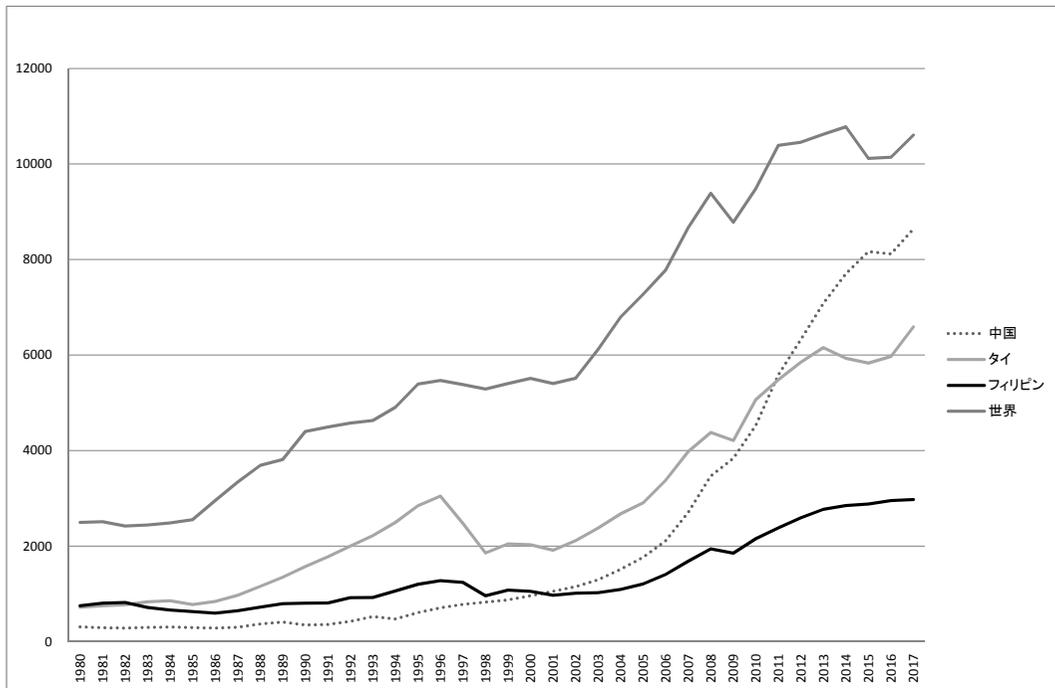


図2-2 一人当たりGDPの推移 途上国

3. 世界と東アジアの輸入状況

この項では、東アジア諸国の輸入状況を見る。図3-1、3-2である。世界貿易に占める各国の輸入をみることになる。これは海外に対してはアブソバということになる。これが高いと言うことは、この国からの経済的影響が避けられない、この国に依存しているということにもなりうる。

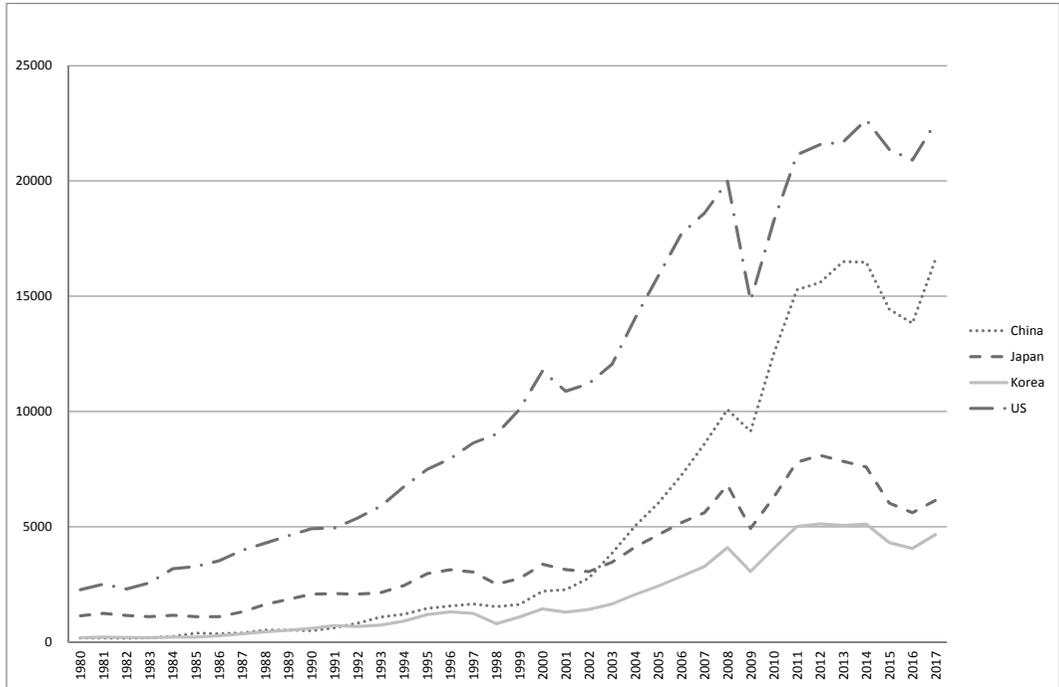


図3-1 各国の輸入推移

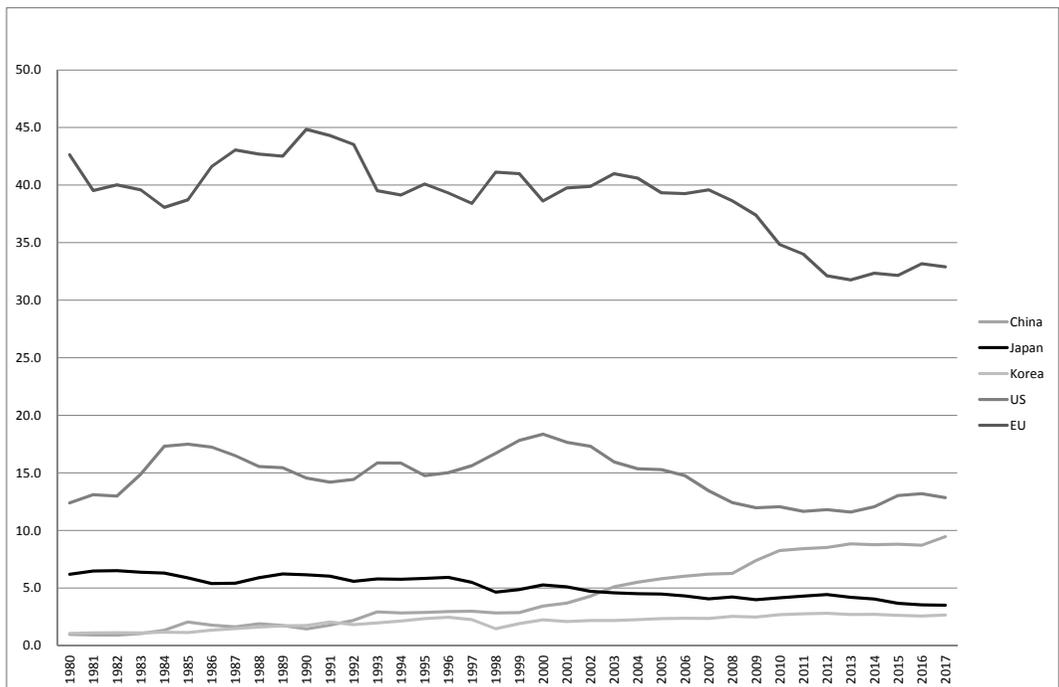


図3-2 各国の対世界輸入シェア推移

一国としては現時点でも、世界貿易の中でのアメリカの輸入シェアが最大だということがわかる。アメリカの輸入シェアは、1980年代と比較してもほとんど変わらない。2000年頃に18%程度と極めて高い輸入シェアを誇っていた訳だが、今は、12%前後に低下したもののその値を維持している。アメリカの場合、GDPが先ほども触れたように世界1位であり、シェアも25%前後に達しているので、この数字に違和感はない。

日中の貿易に関する動きは明らかに傾向がある。低下が明確に現れているのが、日本である。中国はこれに対して2000年以降特に伸びが顕著となっている。中国が世界経済の中で貿易を通じて、牽引役となっている、あるいは、アブソーバの役割を担っていると考えていいのではないか。そしてその役割はアメリカに接近しており、日本はむしろその役割を終えようとしている。

このようなアブソーバとしての中国の躍進という状況を生み出した原因は何だろうか。最も考えやすいのは、2001年の中国WTO加盟である。これより中国は海外市場へのアクセスが格段に高まったのである。

4. 世界経済、東アジア諸国の輸出状況

この項では、世界貿易を輸出という視点で見してみる。中国、韓国、日本、EU、アメリカの世界輸出におけるシェアを見ていくのである。各国の輸出シェアは、世界経済全体に及ぼす影響とも考えることができるが、依存でもある。従って、高いから影響力がある、高いからいいという評価は出来にくい。しかし、重要なデータであるので見ておきたい。

図4-2がそれである。これを見ると、2000年頃まで中国は韓国と抜きつ抜かれつの状態、日本の半分程度であることがわかる。中国の人口は韓国の25倍程度、日本の10倍程度ということを考えて、輸出面では、中国のプレゼンスはきわめて小さかったと考えられる。2000年以降は輸出金額もさることながら、2015年には13.9%を記録するまでになっている。一国では当然のことながら世界一である。なお、2004年は、中国が輸出額の面でASEAN、日本を抜きアジアに躍り出た年としてよく指摘される。この後、日本の対世界輸出シェアは下がる一方であるが、ASEAN全体はシェアを伸ばし世界全体の7.4%、中国は2007年にアメリカをも抜き、13.0%にまで駆け上がっている。アメリカは12%程度を維持してきたのだが、2000年代初めに急落し、現在8.8%にとどまっている。トランプ大統領が現在の貿易情勢に異を唱えているが、この数字だけで見る限り、何かを言いたくなるのはわかる。

前世紀に見られた「日本とアメリカが特に太平洋地域の二大輸出国、ASEANも全体では相当の影響力を保持し、中国はその半分、韓国と同程度である」という構図は既に終わり、2017年現在では日本と韓国が接近し、アメリカはその3倍程度だが、ASEANにも接近されて、中国とは大きく水をあけられているというのが実際のところである。

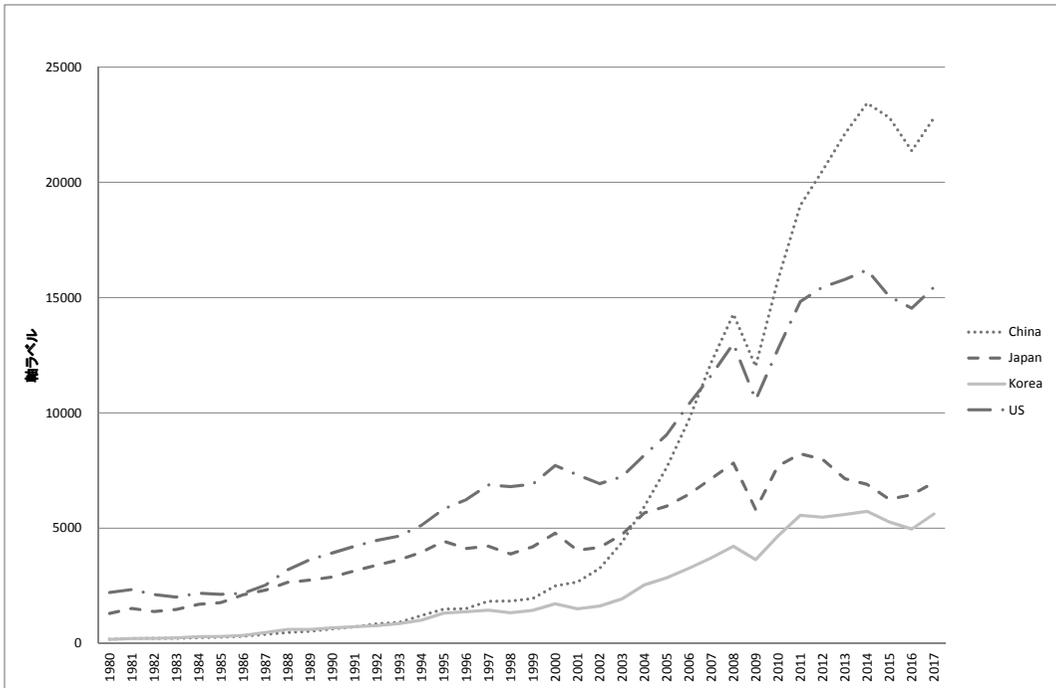


図 4-1 各国の輸出推移

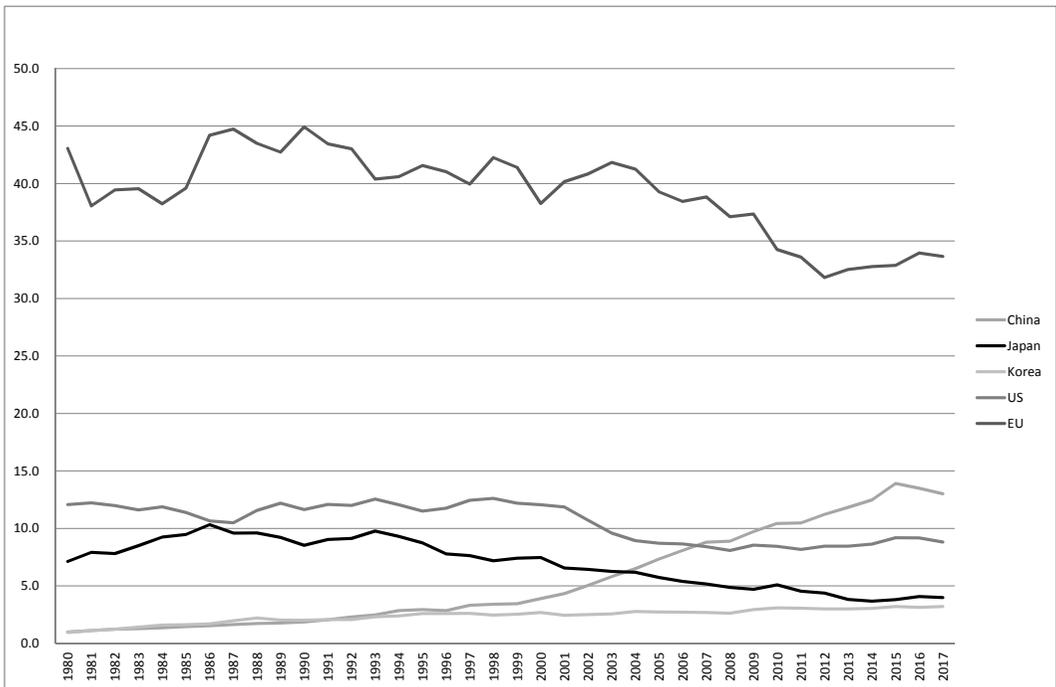


図 4-2 各国の対世界輸出シェア推移

5. 東アジアの資本流出流入状況

ここでは、資本について述べる。アメリカ国債の海外持ち額についてはよく話題になる。この額が1兆ドルを超えているのが世界でも中国と日本であり、これを見ても中国が既に日本とともに資本の出し手になっていることは疑いが無い。この点で、同じ途上国、新興経済勢力であっても他のアジア諸国やASEAN諸国などと中国は大きく異なる。

5-1 対外直接投資推

「中国は輸出で蓄積した外貨を資本にして海外に振り向けている」と言うことは容易だが、その様が速度・量ともに異常であることには変わりがない。この勢いのまま、中国は世界に投資＝資金面での対外進出を始める。この文脈で、投資のデータを見てみよう。対外直接投資を見ているのが最もよい。長期の推移を見るために、ここでは、日本と中国、韓国の対外直接投資の残高を比較したい。図5-1である。

ここでわかるのは、2000年以前はほとんど考える必要もないほど中国の残高は低かったということである。それが急伸し、2005年には韓国を引き離し始める。韓国自身も決して停滞している訳ではないが、あまりに急な伸びは、韓国に大きく水をあげ、2017年には日本に追いついている。そして、中国の対外直接投資の額は対内直接投資を近年は上回ることが常態化している。こうしたデータを見る限り、資本関係でも特に、アジア域内で中国が今後中心となって動いていく可能性が高いと言えよう。

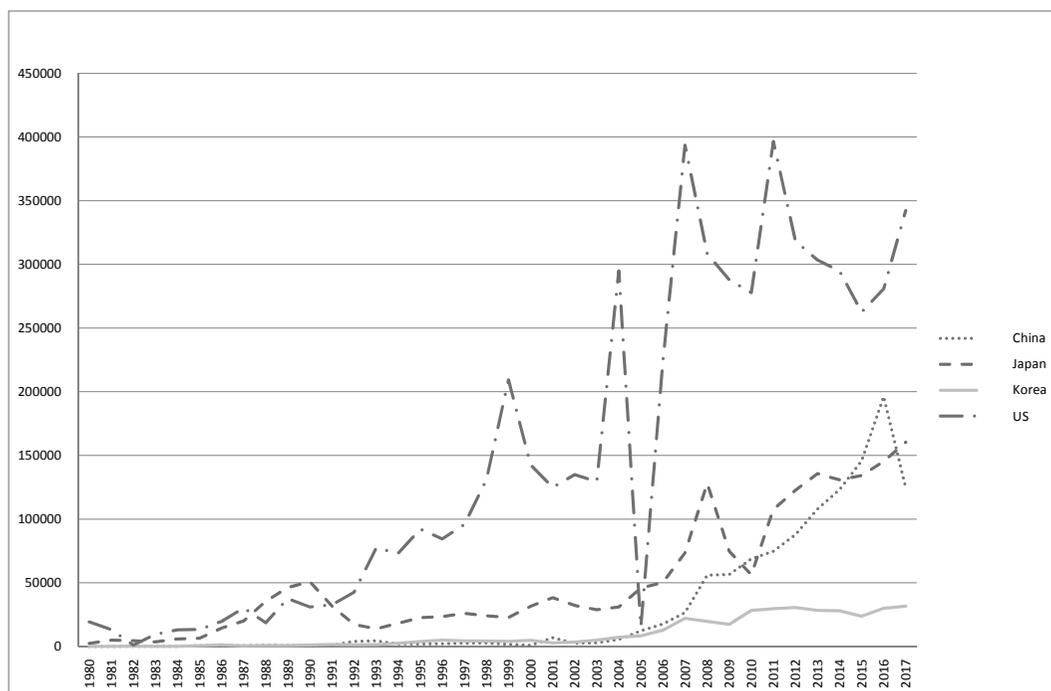


図5-1 対外直接投資の推移

すなわち、中国は輸出拡大→国内資金蓄積→投資拡大という道を歩んでおり、これは他の国を圧する形で拡大しているということである。

5-2 対内直接投資の推移

資本の蓄積、自由度の拡大は対内直接投資の動向にも影響を与える。対内直接投資を見ることにする。図5-2である⁽⁴⁾。対内直接投資についても中国の動向が注目される。しかし、対内直接投資に関しては、高水準であるものの、それほどの伸びは特に近年、観察されない。これをもって、「中国の生産市場に魅力がなくなって生産部門が縮小している、中国はついに見放されてきた」と考える識者もいるが、これも見間違いということになりそうである。なぜなら対内直接投資の金額自体は減少していないからである。中国に対する投資熱はある程度水準を保っているという評価が正しいであろう。むしろ、海外からの投資以上に、国内からの投資＝自前資金が厚みを増していると考えた方がいい⁽⁵⁾。

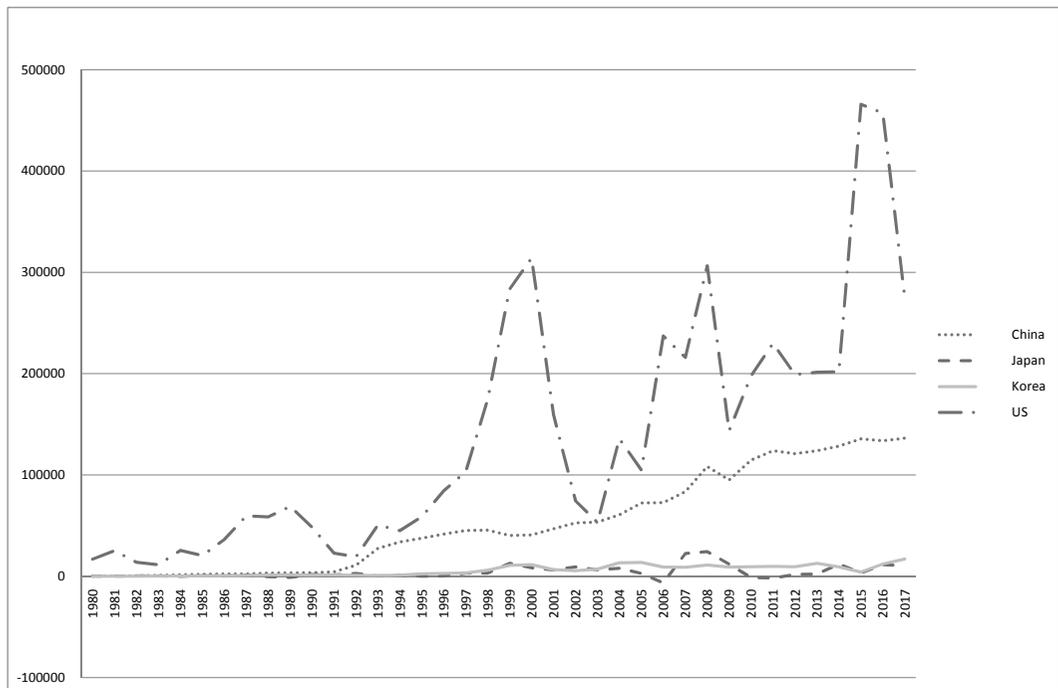


図5-2 対内直接投資の推移

6. 韓国に関する一考察

これまで、中国を中心に見て来た。ここでは、韓国を見てみたい。世界的に見れば中国ほどの影響力はなくても、世界ではなく東アジアで見た場合に、ある程度の経済（GDP）規模であるからだ。

韓国を見る時にはGDP以上に一人当たりGDPの動きを見ることが重要である。一人当たりGDPで見た場合、先進国⁽⁶⁾であること、途上国から先進国に変わった国であること、シンガポールとは異な

り、人口もある程度あること⁽⁷⁾、さらに、植民地も経験し、戦後の内戦も経験し、その後の急速な発展であること、現在でも徴兵制を継続し、冷戦を引きずる数少ない国であることなどを考えると、この変化は驚愕と言っていると考えられる⁽⁸⁾。

韓国は1953年に朝鮮戦争を終え、本格的に経済復興が始まった。1965年には日韓基本条約が結ばれ、後、経済成長が始まる。韓国は1980年時点では、タイやフィリピンと比較しても一人当たりGDPで3倍弱であった。世界のGDPの0.6%を占めるに過ぎなかった。それが、1988年、ソウルオリンピックの時に1.0%に達し、2017年現在は1.9%を記録している。アジア地域の中では、その存在感を十分に高めている。OECDに参加し先進国として見なされたのが1996年である。

このうち、韓国経済は二度の大きな危機に見舞われる。一つは1997年のアジア通貨危機である。IMF恐慌、ウォン安を経験し一旦は名目で大きく減少、2008年には世界全体を覆ったリーマンショックの洗礼を受ける。(ただし、このときの立ち直りは早かった。)一方で、貿易面で韓国が関係を強めていたのが、中国である。それまでは韓国は日本との経済関係が強かった。輸出を増やそうとすれば日本からの輸入が必要であり、それが対日赤字の悪化を生むという図式であった。これが大きく変わるきっかけとなったのが、対中国交正常化である。韓国は、1992年に一つの中国論を受け入れ、中国との輸出が本格化すると韓国からの対中輸出は2000年に、韓国全体の輸出の10%を超え、2017年現在では25.1%に達している。韓国の総輸出額を100とした対日輸出シェアは、この間、17.4%から4.7%にまで低下し、日本のプレゼンスは少なくとも数量的には大きくそがれている。韓国の場合、対GDP輸出比率が高いので、輸出におけるこの関係の変化は外交にも大きな影を落としたと言ってもいい。韓国における中国のプレゼンスは否応なく高まり、一方で、日本のプレゼンスは徐々に相対化されつつある。

なお輸出についてだが、韓国はきわめて順調にその輸出シェアを伸ばしてきた。最近その伸びは顕著でないもののそれはむしろ韓国経済のGDP規模が拡大しているからと言える。

7. 対GDP輸出比率で見た東アジア

貿易を見る場合、貿易に依存している国とそうでない国との比較が必要となる。対GDP輸出比率である。ここではその行方にも言及しておきたい。対GDP輸出比率に関しては過去二度の紀要論文で言及した。輸出比率が高いことがグローバル化を意味するとすれば、日本のグローバル化の度合いは高いと言えないこと、また、世界全体がグローバル化しているとも言えないこと、輸出の増進が経済成長に直結するとは言えないことなどについて触れた。その上で、2017年現在の対GDP輸出比率の動きを見てみたい。

図7が2017年までの対GDP輸出比率の推移である。詳細な分析については、2017年の紀要に譲るとして、注目のポイントを見ておく。まず、世界全体の対GDP輸出比率を確認しておこう。これをみると世界平均は22.0%で、リーマンショック依頼この数値に変化はない。すなわち、貿易が世界のGDPを牽引しているという姿ではない。もちろん、牽引していないとも言えないが、輸出が経済成長の原動力と言うほどではないことは確かである。

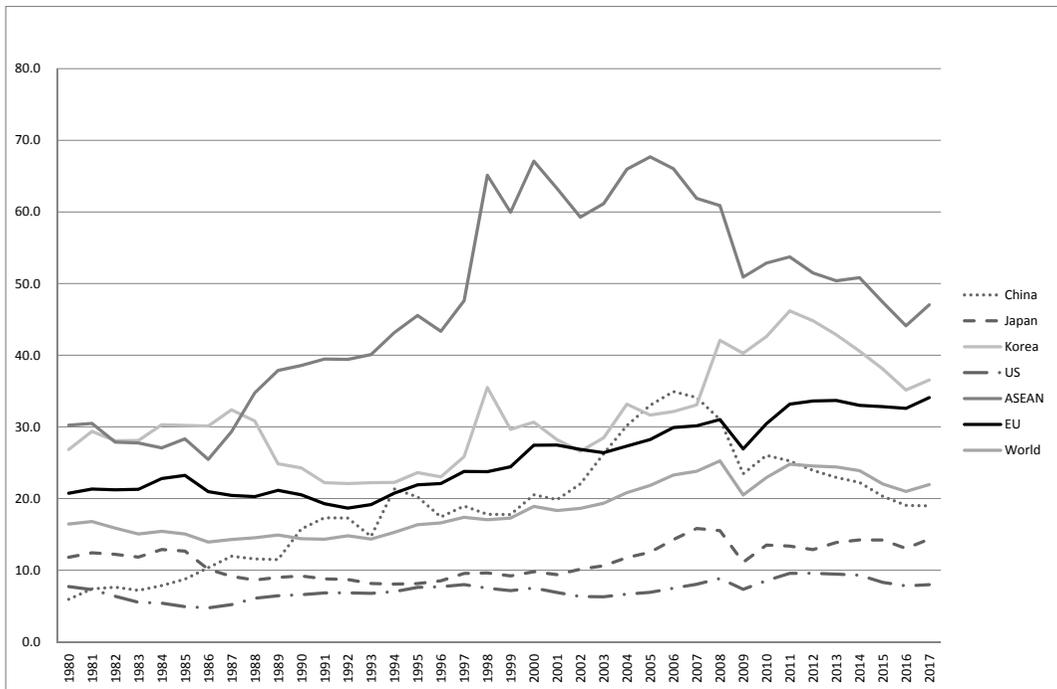


図7 対GDP輸出比率推移

中国の対GDP輸出比率の変化が目を引くかもしれない。中国は、リーマンショックの直前に対GDP輸出比率を30%以上に高めたが、その後の展開で、むしろ下がって今は20%を切っている。輸出に依存しない形を徐々に確立して行っていると言ってもいい。韓国は経済発展とともに対GDP輸出比率を引き上げてきた。しかし、ここ数年はその比率を下げている。この時期はスロートレードが進行した時期と一致している。すなわち、韓国ではある程度の経済成長を内需が引き受ける体制ができつつあるのである。対照的に日本はその比率をわずかずつながら引き上げている、がよく指摘されるようにGDPそれ自体は伸び率は高くはない。輸出依存の発展モデルが限界なのかもしれない。

東アジア地域全体が他の地域から自律的になる傾向が今後の姿として見えてくる。そして様々な観点からの日本のプレゼンスの低下である。こうした中、日本の取るべきスタンスはどのようなのであろうか。

2018年10月には日本の対中ODAが終了した。これはもともと予想されていたことであり驚くほどのことはない。日本も戦後復興の過程では、相当遅くまで世銀への返済を続けていた。こうして中国は資本の出し手として世界、特にアジア地域にその影響力を増大させている。ということになれば、日本の選択肢としてはその方向性に合わせていくことが肝要なのかもしれない。

8. 東アジア地域のFTAなどの状況

8-1 輸出入の推移から見た日中韓FTA

ここまでは、日本のプレゼンスの低下、中国のプレゼンスの上昇を強調することになった。こうした見方は、日中韓FTAを考えるとさらに鮮明になる。ここでは、日中韓を一つの枠組みとして、分析をしてみたい。

日中韓地域の域内輸出比率（域内輸出額を総輸出額で割った数字）の推移を見てみる。図9である。2004年には20.6%を記録したが、その後低下し、2017年には16.8%になっている。すなわち、貿易額全体は伸びている中で、日中韓間の貿易はそれほど伸びていないのである。日中韓FTAの研究は2003年に始まった。しかし、その後何度かの会合を経た中でそれほど話が進んでいない。域内輸出が減少傾向にあるのならそれもうなずける。

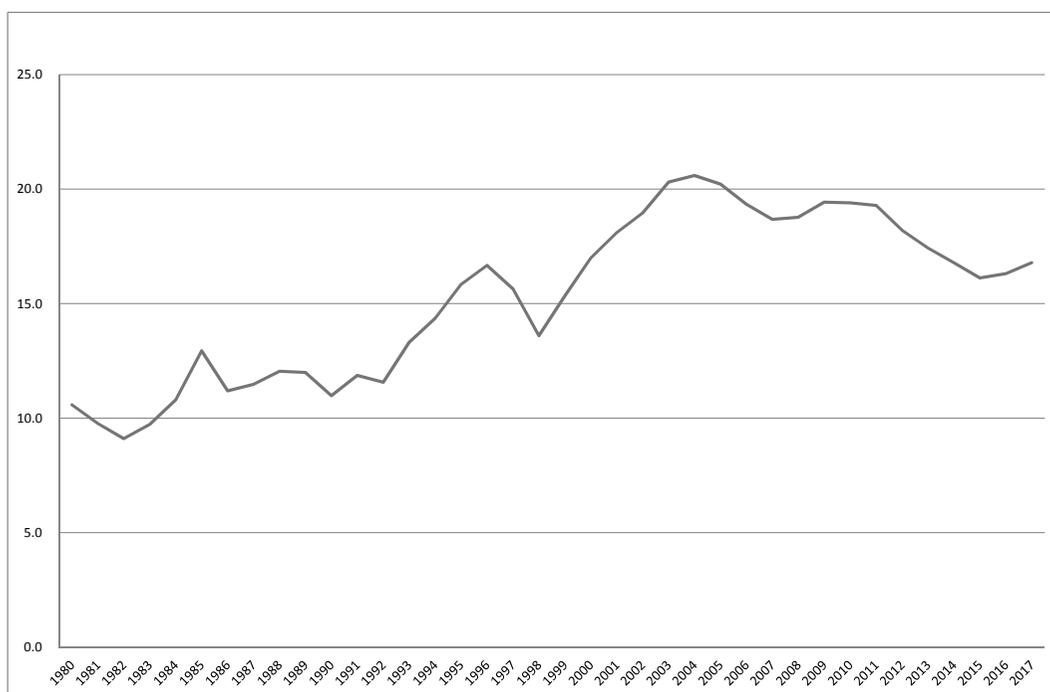


図8 日中韓域内対世界輸出シェア

日本では、中国を含む日中韓かアメリカを含む TPP あるいは (TPP12は今はないので) TPP11 を日本が選ぶ・選べる立場にあるような意見をよく耳にするが、実際には、中国側からすると日本との貿易協定はそれほどのうまみがある訳ではないということになる。

これを考えると、日中韓間では、貿易面で日本抜きが考えられることも頭に入れておいた方が良いということになる。

8-2 東アジアの貿易状況と地域経済統合

東アジア全体の貿易状況を捉えてみよう。東アジアを中心とした貿易を整理すると改めて中国の対米貿易依存に目を見張らざるを得ない。また、中国とEUとの相互依存も非常に大きい。これを見る限り、日中韓の結びつきはそれほど強いとは言えないのではないか。中国と韓国の結びつきが急速に高まっているのは事実だが、それであれば先に指摘したように、中韓間のFTAで事足りる。貿易協定、そしてそれによる自由貿易の進展が見られるのかどうかは明確ではない。

東アジアはその経済成長を早めているものの、域内の輸出に依存している訳ではない。むしろ欧米に依存している部分が増えている。アジア地域に目を向け始めアジア地域に依存度を高めているのは日本特有の事情であることは確認しておきたい。かといって、では、TPP11や日米貿易協定を進展させれば良いかという点とまたそれはそう簡単ではないようだ。日本にとって貿易協定が意味を持つ時期ではないのかもしれない。

9. まとめ

これまで、GDPと貿易、対外、対内投資という観点から、東アジアを俯瞰してきた。以下が言えることのまとめである。

- ①中国のプレゼンスの拡大である。
- ②日本のプレゼンスの低下である。
- ③東アジア諸国における域内貿易の重要性の停滞である。
- ④東アジア諸国のショックアブソーバとしての地位上昇である。
- ⑤日中韓各国の日中韓FTAに対する重要性の相違である。

これらを総合すると、東アジアの別の姿が見えてくる。すなわち、東アジアは急速な拡大をしており、他地域との経済関係を高めている。しかし、東アジアの経済成長は貿易の拡大よりも進みが早く、現在は自立的な発展の軌道に乗っていると言うことである。そして、その中で日本はむしろ異質の動きをしていることになる。一時は、アジアの中心でアジアの経済の半分が集中し、アジアを見るには日本を見ていけばいいとすら言われてきたのだが、今は、むしろ輸出志向に依存し、経済成長の勢いをそがれてしまっているのである。こうしたアジアの中で、日本経済が模索する道としては、安易にFTAに頼るのではなく、自律的な発展を目指しつつもアジアの中に組み込まれていく道を探すことかもしれない。

II 東アジアの政治情勢

I章で述べたことから推察されるように、東アジア地域は世界経済情勢に翻弄されつつも、次第にその役割を増し、かつ、世界経済に少なからぬ影響を与えるように変容してきたと考えられる。これらの動きをより深く考察するためには現代の政治情勢を歴史的経緯を踏まえつつ把握することが肝要となる。

この章において、東アジアの政治情勢を述べることになるが、今紀要では、主に、韓国の政治情勢

と日韓政治関係について言及する。

まず、第二次世界大戦後より書き起こすこととする。1945年、大日本帝国がアジア太平洋戦争に敗北し、朝鮮半島では、ソ連軍と米軍の軍政が実施されることとなった⁽⁹⁾。同年、米英ソ外相会談で、朝鮮に対する米英中ソ4大国の信託統治構想が確定、朝鮮では賛否をめぐり対立と混乱が生じるなか、1948年、李承晩を大統領として大韓民国（第一共和国）が、金日成を首相として朝鮮民主主義人民共和国が樹立された。

1950年、朝鮮戦争が勃発する。ソ連のスターリン及び中国の毛沢東の了承を得た金日成は、朝鮮半島南部への侵攻を開始した。ソウルは灰燼に帰し、平壤や開城なども戦災を受け、多くの産業施設などが失われ、国土は荒廃した。大韓民国には、北朝鮮からの避難民が大量に押し寄せた。戦争は、1953年、休戦協定が締結されるまで継続する⁽¹⁰⁾。

1954年、韓米経済軍事援助協定が締結され、李承晩大統領は、米国の援助の下、国政運営に当たることとなった。生活難にあえぐ市民の批判と反対勢力との調整に苦しみ、政情は不安定な状態が続いた。国民所得はきわめて低い水準であった⁽¹¹⁾。

こうした政治的混迷の中、1961年、朴正熙少将による5・16クーデター（軍事革命）が起これ、第二共和国（尹潽善大統領）は崩壊した。朴少将は貧困の解消と経済開発の推進を掲げ、大統領中心制の第三共和国憲法を制定して、1963年、選挙に当選し大統領に就任した。朴政権は、経済の正常化や市場メカニズムの正常化を求める米国やIMFの要請を受け入れ、均衡財政の確立や輸出指向型の工業化のための経済政策を進めた。資金は米国からの外資であり、その代償として、韓国はベトナムへの派兵を行うこととなった。

こうした中、日韓関係の正常化の動きが本格化する。1952年、李承晩大統領は、「平和ライン」を一方向的に宣言し、日本漁船を多数拿捕したが、この解決のため、同年、第1回日韓会談が開かれている。1962年、日韓予備会談で財産請求権問題が決着し、日韓会談は妥結し、日韓両国での反対運動が行われるなか、1965年に、日韓基本条約が締結された。これによって、日本から5億ドルの資金協力が行われた、韓国は重工業の充実化を推進した。同年に第1回日韓経済閣僚会議が開催され、以後、閣僚レベルのみならず、実務者の各種委員会が開催され、協力関係が築かれていく。

韓国は『漢江の奇跡』といわれる1960年代後半から70年代後半に至る高度成長を実現する⁽¹²⁾。

朴政権は、経済の発展を実現することを優先し、民衆の自由民主主義への要求を抑圧する政策を取ったため、民衆からの批判と抗議が続出し、全国に拡大した。1979年、朴大統領が側近によって暗殺され、非常戒厳令が全国に宣布されると、金大中や金泳三などの野党指導者の間で対立と混乱が続き、全国で労働争議や学生運動が発生した。同年、全斗煥国軍保安司令官の肅軍クーデターが起これ、光州事件などの軍による市民殺害事件の後、1980年全斗煥が大統領に就任、第五共和国憲法が制定された⁽¹³⁾。全斗煥政権は日米との連携を深めて、韓国経済の活性化に成功した。しかし、内政面では反政府活動の取り締まりを強化し、様々な強権的措置が取られた。これに対して、1986年以降、三八六世代といわれる大学生層が中心となって、大統領直接選挙制度の制定を求め、反独裁民主主義運動を繰り広げた（6月民主抗争）。この事態を收拾するため、盧泰愚次期大統領候補が6・29民主化特別宣言を

発表した¹⁴⁾。

1988年に始まる盧泰愚大統領の時期は、冷戦の終焉を背景に韓国の外交が大きく展開した¹⁵⁾。ソウルオリンピックが成功裏に実施され、1990年には大統領が訪日し、日本との関係維持・強化を図った。さらに同年、ソ連との国交を樹立し、翌年、北朝鮮との国連同時加盟を実現し、南北基本合意書を締結した。1992年には中華人民共和国とも国交を樹立した¹⁶⁾。

1993年に発足した金泳三政権は、韓国では文民政権と呼ばれ、大韓民国の国軍の改革を進めようとした。さらに、国家安全企画部長、外務大臣、統一院長官などに大学教授を登用し、高級官僚の不正の追及にも乗り出した。

1990年代に入って、韓国の企業や産業は、政府の政策から自立し、自己の経営論理によって活動する傾向を強めていった。国際社会からの市場開放の要求と後発工業国の追い上げなどにもさらされ始めた時期でもあった。また、社会では市民運動団体の活動も組織化されていった。金泳三政権は、経済運営の基本戦略を競争力の向上を目標とする国際化に定めたが、政策は失速する。任期終盤の1997年にはアジア通貨危機によって、経済状況が悪化し、国際通貨基金の援助を要請する事態を招いた。金泳三大統領は国民の批判の中、退任した。

1998年に発足した金大中政権は、世界化を推進しようとして失速した前政権の負の遺産を引き継ぐこととなった。1997年、韓国政府はIMFと資金支援などに関する合意覚書を交わした。IMFは韓国政府に対し、資金援助を約するとともに、マクロ経済の安定に関する構造改革を求めた。金大中政権はIMFが提示した改革プログラムをほぼ忠実に実行した。この過程で韓国の資本市場は自由化が進み、銀行、証券など金融部門に多くの外国資本が流入した。企業改革や労働市場の柔軟化の方策が推進された¹⁷⁾。

金大中大統領は、日韓関係においても新機軸を打ち出した。就任直後の訪日時には、小渕首相とともに「日韓共同宣言－21世紀に向けた新たなパートナーシップ」を発表した。小渕首相が日本が過去植民地支配により韓国国民に多大の損害と苦痛を与えた歴史的事実に対し、痛切な反省と心からのお詫びを述べ、金大中大統領が、双方が今後未来志向の関係を構築することを表明した。これに基づき、韓国政府は、日本の大衆文化を段階的に開放する措置を取り、2004年までに日本の映画、音楽及びゲームなどの開放が実現した。さらに、2002年、日韓両国はサッカー・ワールドカップを共同で開催し、再訪日した大統領は、小泉首相と共に、「日韓首脳の世界に向けた共同メッセージ、2002年サッカー・ワールドカップ共同開催成功を超えて」を発表した。金大中政権下においては、日韓の首脳会談も頻繁に行われ、閣僚間の懇談会も定期的に持たれ、緊密さを増すこととなった¹⁸⁾。

金大中政権下では、政治経済における民主化や市民参加が促進され、様々な改革が実施された。それとともに、韓国社会が内蔵していた、階層、地域、エスニシティ、世代間の問題が顕在化することになった。失業や所得格差が拡大したのである。これに対処するために、社会保険制度及び公的扶助制度の整備が推進された。憲法に謳われた最低限の生活を保障する「国民基礎生活保障法」が1999年施行された。こうした動きの中心となったのは、三八六世代であった¹⁹⁾。

2002年の大統領選挙で、盧武鉉候補が当選したこともこの世代が韓国社会の中心として台頭したこ

とが背景となっている。市民運動団体が政治に関与する新しい文化が芽生えていた⁽²⁰⁾。盧武鉉は政治基盤を大幅に強化し、政策を推進する体制を整えた。

盧武鉉政権は、金大中政権の新自由主義的な経済改革を継承した。その結果、「リストラ」、「非正規雇用」、「40代定年」、「就職難」などの極めて厳しい雇用環境が派生した。こうした問題に対処するため、社会的就労事業を開始し、社会サービス分野の拡充と雇用の創出を図った。

盧武鉉政権は、東アジアの安定と協力推進のために、日本との協力関係の強化を進めようとした。しかし、歴史認識問題、対北朝鮮政策の相違、島根県の竹島の日の制定等に対する韓国世論の批判が激化し、日韓関係に影響した。

2008年経済状況の改善を唱える保守勢力の李明博が「経済大統領」として大きな期待を背負ってスタートしたが、米国産牛肉の全面的な輸入再開方針を決定したことで国民の猛反発を受け、一時は支持率も2割前後に急落し、連日大規模なデモ隊の抗議運動が発生した。秋にはリーマン・ショックによる世界同時不況とそれに伴う景気の悪化、株価下落や急激なウォン安に苦しめられ、経済政策で活路を見いだせず政権運営は混迷した。

こうした支持低迷を打開しようと、李明博大統領は、韓国大統領として初めて竹島に上陸したため、日韓関係は硬直した。韓国経済の不振は、政権への批判を強め、李明博大統領の支持率は低迷した。

2013年、朴正熙前大統領の娘である朴槿恵政権が成立した。これは、金泳三、金大中、盧武鉉政権時代に急速に進んだ格差と貧困の拡大が進歩派勢力の失政によるものと韓国国民に受け止められたからである。朴槿恵政権にとって、経済再建は絶対的な課題となっていた。公共、労働、金融、教育の4部門での構造改革を推進しようとしたが、規制緩和の行き過ぎによって、実際には国民の生活と安全が脅かされたうえ、格差の拡大は改善できなかった。そうしたところに、翌年、旅客船が沈没し、船長と船員は脱出し、乗客の修学旅行生が多数死亡するという悲惨な事件が発生した。これへの対応の不備により朴槿恵大統領に対する批判が巻き起こり、支持率は急降下した。加えて、側近の不正が表ざたになり、こうした不祥事を契機に、大統領弾劾が成立して、朴槿恵大統領は罷免された。

これを受けて、2017年に大統領選が実施され、三八六世代の文在寅政権が発足した。同政権は、国内統合を強調し、経済については雇用の創出と財閥の改革、政経癒着の解消を掲げ、経済の民主化を目指し、政権運営に乗り出している。

ここまで韓国の政治情勢を見て来たが、これでも明らかなように、東アジア情勢は大きく世界情勢の変化の中で、自らも変容しつつかつそのプレゼンスを拡大してきたと見て取れる。こうした情勢を丹念に観察していくことが今後も必要と考える。

Ⅲ 今後の課題

最後に今後の課題をまとめ、この論文を締めくくることとする。今紀要でその重要性が明らかになりつつも、言及が不足しているのは中国情勢ということになる。この点について、今後も分析していくことが課題となるだろう。

<主要参考文献 I章>

- 阿部顕三 (2015) 『貿易自由化の理念と現実』 (NTT 出版)
- 大矢根聡, 大西裕 (2016) 『FTA・TPPの政治学——貿易自由化と安全保障・社会保障』 (有斐閣)
- 坂本雅子 (2017) 『空洞化と属国化—日本経済グローバル化の顛末』 (新日本出版社)
- ジェトロ (各年版) 『ジェトロ世界貿易投資報告』 (日本貿易振興機構)
- 対馬宏 (2018) 「東アジア諸国の国際経済状況と通商政策のあり方」 『東洋学園大学紀要』 第26-2号 p75-91
- 対馬宏 (2015) 「対GDP輸出比率でみた各国・FTA・EPAのグローバル化評価」 『東洋学園大学紀要』 第23号 p97-111
- 文京洙 (2015) 『新・韓国現代史』 (岩波新書 1577)

主要参考資料

- IMF DOTS (<http://data.imf.org/regular.aspx?key=61013712>)
- IMF WEO (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2017/02/weodata/index.aspx>)
- UNCTAD FDI DATA
(http://unctadstat.unctad.org/wds/ReportFolders/reportFolders.aspx?sCS_ChosenLang=en)
- ジェトロ 統計ナビ (<https://www.jetro.go.jp/world/statistics/>)
- 経済連携協定 (EPA) / 自由貿易協定 (FTA) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/>

<主要参考文献 II章>

〔日本語〕

- 木宮正史, (2012), 『国際政治の中の韓国現代史』, 山川出版社
- 文京洙, (2015), 『新・韓国現代史』, 岩波書店
- 歴史学研究会, (2017), 『世界史年表 第3版』, 岩波書店

〔韓国語〕

- 박영규, (2014), 『한권으로 읽는 대한민국 대통령실록』, 웅진씽크빅
- 박·윤규, (2014), 『一冊で読む大韓民国大統領実録』, ウンジンシンク빅
- 문재인, 한승헌 외, (2012), 『그 남자 문재인』, 리얼텍스트
- 문·제인, 한·스ホンほか, (2012), 『その男 문·제인』, リアルテキスト
- 김옥림, (2017), 『사람을 먼저 생각하는 문재인』, 미래북
- 김·온니ム, (2017), 『人をまず始めに考える문·제인』, 未来ブック

注

- (1) 先進国の指標としては、一人当たりGDPがおおよそ世界平均の2倍以上であると考えていいが、この基準で見ると韓国の先進国化は1990年頃と考えられる。2万ドルという基準を当てはめると、韓国が先進国化したのは2006年頃となってしまうが、実際には無論もっと前である。
- (2) ソウルに暮らす人たちは、日本とほぼ同水準、県との比較では、場合によってははるかにソウルの人の方が一人当たりGDPの水準は高いということになる。

- (3) 具体的には、EU域外各国貿易/(EU総貿易－EU域内貿易)で計算する。
- (4) 対内直接投資の対GDP比が急減しているのである。このことについては、紀要22号 p80-81拙著を参照
- (5) たとえば、ADB(アジア開発銀行)内での日米中のせめぎ合いの情勢変化はそれを象徴している。当初、中国は資本の受け手としてプレゼンスが目立っていたが、2000年以降資本の出し手としての威力を発揮しだした。そのため、中国はADBでの出資比率引き上げなどを要請したが、米国は認めず、日本も米国に同調した。出資比率引き上げを達成できなかった中国は自ら金融機関を作ろうという方向につながっていく。そして、自らが長となる国際機関を立ち上げたのである。

対外純資産の急増はこの考えをさらに補強する。各国別の相手仕向地別輸出入を見て明確なのは、ここ数年で中国からの貿易関係を高めている国が多いという点である。これに危機感を抱くのは米国としてはごく自然の流れと言えよう。
- (6) 韓国のエコノミストの中にはこの言葉をまだ自国に使いたがらない人もいる。2017年現在であれば名目のUSドルで30000ドルを超えて始めて先進国と言えるという考え方である。
- (7) 韓国は世界で7番目の20-50の国である。韓国の人口は5000万人に達しているの、無論小国などではない。20-50の国は現在、世界に人口で27か国、一人当たりGDPで見ると40か国になる。二つのラインをともに超える国は世界に米、日、独、英、仏、伊、そして韓国しかない。
- (8) 先進国と途上国は以下の通り。

先進国(Developed Country)の特徴としては、は、高度な工業化、高い技術水準・生活水準、経済発展があげられる。基準の数字としては、一人当たりGDP≒平均所得(全体の)で概ね(2017年水準)ほぼ20000ドル以上。途上国はほぼ10000ドル以下となる。

先進国のラインをどこにおくべきか。あくまで経済的のだが、現在ラインとされているのは、この20000ドルである。これは一人当たりGDPの世界平均のほぼ2倍である。そこで、世界の一人当たりGDPの2倍を超えた時に先進国と一応おいてみる。そうすると、それを超えたのがいつかを見てみたい。韓国の場合、1987年の民主化の年に初めて一人当たりGDPが世界平均(当時3340)を超えている。その後、一旦は一人当たりGDP世界平均の2倍を切った時期もあったが、その後2000年以降安定的に2倍を上回っており、今後は危機に見舞われても先進国の座から滑り落ちるような懸念はなくなっている。
- (9) 朝鮮総督府は、呂運亨などの名望家に行政権を委譲した。呂運亨は安在鴻らとともに、建国の準備に着手した。しかし、この動きは押さえられた。
- (10) 金日成は、北朝鮮内部の対抗勢力を肅正して、権力基盤を固めた。
- (11) 政情は安定せず、1960年、第5代大統領選挙において、官憲による不正が明るみに出た。大邱の高校生たちのデモが発端となり、抗議活動が全国に拡大した。李承晩大統領は退陣し、ハワイに亡命した(四月革命)。同年7月、選挙管理内閣の下で、総選挙が実施され、第二共和国が出帆するが、政党間の確執が続き迷走した。
- (12) 漢江の奇跡とは、朴正熙政権がアメリカや日本からの外資を基に推進した輸出指向工業化及び社会インフラの整備政策によって成し遂げた経済発展をいう。
- (13) 1984年、全斗煥大統領は、韓国の元首として初めて日本を訪問した。同年、日本の報道をきっかけとして第1次教科書問題が発生するが、日本の外交努力によって収束した。
- (14) 三八六世代とは、1980年代後半の民主化運動を担った大学生が、当時30歳代で、1980年代に大学に入学し、1960年前後の生まれが多かったことから使われだした呼称である。6・29民主化特別宣言とは、大統領直接選挙制実施のための改憲、1988年の平和的政権交代及び金大中ら民主化運動関連の政治犯の赦免、復権など8項目からなる宣言である。正式名称は「国民の大団結と偉大な国家への前進のための特別宣言」。
- (15) 一方で、盧泰愚大統領は、全斗煥前大統領の不正疑惑を追及する姿勢をとり、野党の金泳三や金鍾泌を与党に取り込み、国政の安定化を図ることに成功している
- (16) 1993年盧泰愚大統領は退任する。1995年、政治資金の隠匿が発覚し、逮捕され、裁判により懲役、罰金刑が宣告されるが、1997年に特赦された。
- (17) 改革が完全に実現したわけではなく、次期政権に持ち越されたものもあったが、韓国経済は再生の軌道に

乗ることができた。

- (18) 日韓共同宣言とは、1965年の国交正常化以降築かれてきた両国間の友好協力関係をより高い次元に発展させ、21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップを構築することを目指したものである。
- (19) この法律は、市民運動団体が主体となって対案の提示を行う等「市民立法」として実現した。さらに、市民運動団体から伝統的な政党政治を刷新すべきとの主張が示される。
- (20) こうした動きには、既成保守勢力の反発も強かった。国会で、盧武鉉大統領の事前選挙運動、側近の不正及び経済破壊などを理由にして大統領弾劾訴追案が可決された。韓国憲政史上初めてのことであった。しかし、憲法裁判所が大統領弾劾訴追を棄却した。